

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2018年1月22日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビー ファンド〕	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド 〔ベビー ファンド〕	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

中小型成長株ファンド -ネクストジャパン-(年2回決算型) /愛称:jnextII

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)/愛称：jnext II」は、2018年1月22日に第4期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	式率	純資 産額
		税分 込配 み金	期騰 落率			
(設定日) 2015年12月11日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 74
1期(2016年7月22日)	10,946	150	11.0	96.0	174	
2期(2017年1月23日)	11,460	400	8.4	97.3	183	
3期(2017年7月24日)	14,048	500	26.9	100.1	682	
4期(2018年1月22日)	17,783	150	27.7	97.2	2,555	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	騰落率		株組 入比率	式率
		騰落	率		
(期首) 2017年7月24日	円 14,048	% —	% 100.1	% —	% 100.1
7月末	13,909	△ 1.0	95.0		
8月末	14,537	3.5	95.9		
9月末	15,049	7.1	96.2		
10月末	15,700	11.8	96.2		
11月末	16,475	17.3	94.8		
12月末	16,976	20.8	96.7		
(期末) 2018年1月22日	円 17,933	27.7	97.2		

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年7月25日から2018年1月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：14,048円

期末：17,783円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：27.7%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年7月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、14,048円から始まったあと、期を通じて概ね上昇基調となりました。期初は、新興市場の株価下落や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを受けやや調整し、8月14日に期中最安値となる13,745円をつけました。9月初旬にも地政学リスクやハリケーンによる米経済鈍化懸念などにより下落する局面もありましたが、懸念後退と共に上昇に転じました。9月中旬以降、大型株優位の一方、中小型株は軟調な相場展開となるなか、当ファンドは銘柄選択が奏功したことから上昇基調を維持し、決算日である2018年1月22日の基準価額は17,783円（分配後）で終わりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや、米政策運営の先行き不透明感からこう着感の強い展開からスタートしました。9月月初に北朝鮮リスクや大型ハリケーンによる米経済の押し下げ懸念により調整しましたが、地政学リスクの後退を受け反発すると、その後は上昇基調となりました。衆議院解散報道を受けた経済政策への期待や、米国での大型税制改革への期待から9月後半に上昇すると、10月も安定政権期待や企業業績改善期待を背景に、大型株主導で続伸しました。海外投資家の買いが牽引したほか、好調な米株や円安進行も好感され、日経平均株価は戦後最長となる16連騰を記録しました。11月に入っても好業績が評価された主力大型株を中心に買われ、日経平均株価は一時1992年1月以来となる23,000円台をつけました。その後は、米税制改革法案の先行き不透明感や中東を巡る地政学リスクへの警戒感から下落すると、利益確定売りや中国経済指標の不冴えなどが重なり年末にかけ一進一退の展開となりました。年明け後は世界経済の拡大期待や米株高を受け急騰し、日経平均株価は24,000円付近まで上昇し期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

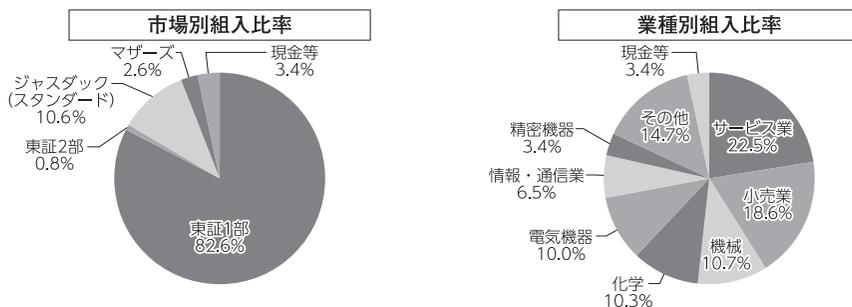
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.6%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口（元本10,000円）当たり150円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2017年7月25日～ 2018年1月22日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	0.836%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,782

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

足元の企業業績は内外共に概ね堅調に推移しています。さらには大きな産業構造の変化も着実に起きています。今年1月には米国のラスベガスで世界最大規模の家電見本市が開催されました。10年前は大型・薄型テレビが主役でしたが、その後スマートフォンやタブレット端末に、2017年には自動車やAI（人工知能関連）に代わり、2018年はさらにその傾向を強めたようです。その他にもドローン、VR、様々なIoT機器（インターネットにつながって機能を発揮する機器）など、多くの電子機器が展示されており、時代の転換点に差し掛かっていることが鮮明になっています。

こうした変化は、技術力のある企業にとっては大きなチャンスと言えます。実際にある電子部品メーカーとの個別面談では「高付加価値の部品が売上を伸ばしており、当初はこれがどのような最終製品に使われているのかわからなかったが、調べるとドローン、ロボット、レンタル自転車だった」という話がありました。また別の電子部品メーカーでも「医療用や電気自動車向けに開発を数年がかりでやってきたのが花開いて、収益の牽引役になってきている」という話もありました。もちろん、継続的に開発競争で勝ち続ける必要はありますが、新しい市場が立ち上がる中で高品質の部品に対する需要も強く、事業機会が広がっています。また、新しい市場ゆえに、過去のしがらみに囚われず新しい製品が採用されるケースも多くあるとみられ、新興成長企業にとっても参入できる可能性が高まっています。技術力と経営戦略で、変化をチャンスにできる企業にも着目しながら銘柄の厳選に取り組んでまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 124	% 0.802	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(78)	(0.506)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.082	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.082)	
(c) そ の 他 費 用	13	0.081	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(10)	(0.067)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	150	0.965	
期中の平均基準価額は、15,441円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型成長株・マザーファンド	千口 558,388	千円 2,077,000	千口 169,239	千円 630,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,162,845千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,521,987千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年1月22日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 4,389	百万円 470	10.7	百万円 1,773	百万円 182	10.3

平均保有割合 14.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,202千円
うち利害関係人への支払額 (B)	113千円
(B) / (A)	9.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 210,213	千口 599,362	千円 2,570,307

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株・マザーファンド	千円 2,570,307	% 98.6
コール・ローン等、その他	35,201	1.4
投資信託財産総額	2,605,508	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,605,508,157
コール・ローン等	35,200,614
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	2,570,307,543
(B) 負債	50,148,807
未払収益分配金	21,554,976
未払解約金	15,081,917
未払信託報酬	12,314,098
未払利息	96
その他未払費用	1,197,720
(C) 純資産総額(A-B)	2,555,359,350
元本	1,436,998,401
次期繰越損益金	1,118,360,949
(D) 受益権総口数	1,436,998,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,783円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	485,816,847円
期中追加設定元本額	1,677,108,122円
期中一部解約元本額	725,926,568円

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,005
支払利息	△ 16,005
(B) 有価証券売買損益	336,707,491
売買益	414,449,850
売買損	△ 77,742,359
(C) 信託報酬等	△ 13,511,965
(D) 当期損益金(A+B+C)	323,179,521
(E) 前期繰越損益金	20,456,422
(F) 追加信託差損益金	796,279,982
(配当等相当額)	(171,707,731)
(売買損益相当額)	(624,572,251)
(G) 計(D+E+F)	1,139,915,925
(H) 収益分配金	△ 21,554,976
次期繰越損益金(G+H)	1,118,360,949
追加信託差損益金	796,279,982
(配当等相当額)	(173,680,158)
(売買損益相当額)	(622,599,824)
分配準備積立金	322,080,967

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,445,915円)、費用控除後の有価証券等損益額(315,733,606円)、信託約款に規定する収益調整金(796,279,982円)および分配準備積立金(20,456,422円)より分配対象収益は1,139,915,925円(10,000口当たり7,932円)であり、うち21,554,976円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

第13期 運用報告書

(決算日 2018年1月22日)

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第13期（2017年1月24日から2018年1月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
9期(2014年1月22日)	円	13,978	72.4	96.2	百万円 6,986
10期(2015年1月22日)		15,875	13.6	96.9	5,550
11期(2016年1月22日)		19,336	21.8	97.2	5,104
12期(2017年1月23日)		25,946	34.2	97.0	5,705
13期(2018年1月22日)		42,884	65.3	96.6	14,594

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2017年1月23日	円	25,946	—	97.0
1月末		26,873	3.6	96.9
2月末		28,041	8.1	96.9
3月末		28,509	9.9	97.0
4月末		28,867	11.3	97.0
5月末		31,529	21.5	95.7
6月末		32,598	25.6	97.1
7月末		33,049	27.4	95.7
8月末		34,595	33.3	96.4
9月末		35,857	38.2	96.6
10月末		37,454	44.4	96.6
11月末		39,300	51.5	95.2
12月末		40,546	56.3	97.0
(期 末) 2018年1月22日		42,884	65.3	96.6

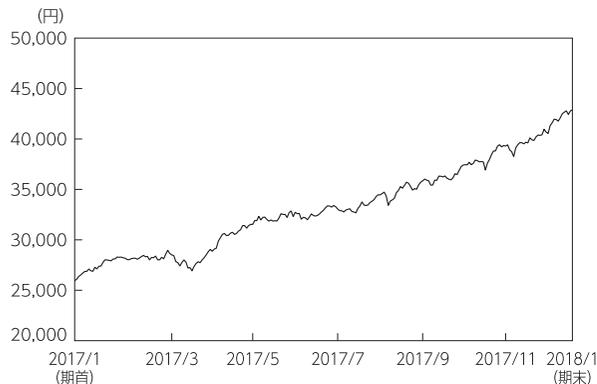
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年1月24日から2018年1月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首25,946円から始まったあと、期末には42,884円となりました。期を通じて騰落率は+65.3%となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、期の後半にかけ大きく上昇しました。

期の前半は、狭いレンジでもみ合う展開からスタートしたあと、3月下旬以降、米政策への不透明感に加え地政学リスクの高まりや、フランス大統領選挙への警戒感から調整が進みました。

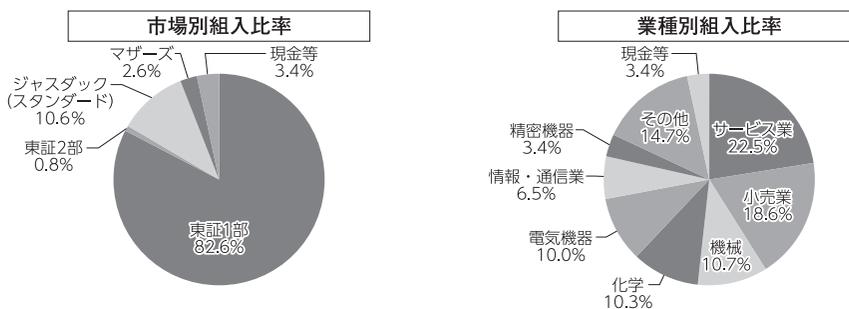
しかしフランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利すると反発し、さらに強い米雇用統計や円安を受けて5月にかけて上昇しました。17年3月期の決算発表を受けて好業績銘柄が買われたことも下支えました。米政権によるロシア関与疑惑「ロシアゲート」を巡る不透明感から調整する局面もありましたが、日経平均株価は6月上旬に節目となる20,000円を回復しました。その後、東京都議選での自民党大敗を受け上値が重くなると、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政策運営の先行き不透明感、大型ハリケーンによる米経済の押し下げ懸念などによりこう着感の強い展開が続きました。

期の後半は、衆議院解散報道を受けた経済政策への期待や、米大型税制改革への期待から9月後半に上昇に転じると、10月も安定政権期待や企業業績改善期待を背景に、大型株主導で続伸しました。海外投資家の買いが牽引したほか、好調な米株や円安進行も好感され、日経平均株価は戦後最長となる16連騰を記録しました。11月に入っても好業績が評価された主力大型株を中心に買われ、日経平均株価は一時1992年1月以来となる23,000円台をつめました。しかしながら、その後は米税制改革法案の先行き不透明感や中東を巡る地政学リスクへの警戒感から下落し、年末にかけ一進一退の展開となりました。年明け後は世界経済の拡大期待や米株高を受け急騰し、日経平均株価は24,000円付近まで上昇し期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする中で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.6%となっております。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

足元の企業業績は内外共に概ね堅調に推移しています。さらには大きな産業構造の変化も着実に起きています。今年1月には米国のラスベガスで世界最大規模の家電見本市が開催されました。10年前は大型・薄型テレビが主役でしたが、その後スマートフォンやタブレット端末に、2017年には自動車やAI（人工知能関連）に代わり、2018年はさらにその傾向を強めたようです。その他にもドローン、VR、様々なIoT機器（インターネットにつながって機能を発揮する機器）など、多くの電子機器が展示されており、時代の転換点に差し掛かっていることが鮮明になっています。

こうした変化は、技術力のある企業にとっては大きなチャンスと言えます。実際にある電子部品メーカーとの個別面談では「高付加価値の部品が売上を伸ばしており、当初はこれがどのような最終製品に使われているのかわからなかったが、調べるとドローン、ロボット、レンタル自転車だった」という話がありました。また別の電子部品メーカーでも「医療用や電気自動車向けに開発を数年がかりでやってきたのが花開いて、収益の牽引役になってきている」という話もありました。もちろん、継続的に開発競争で勝ち続ける必要はありますが、新しい市場が立ち上がる中で高品質の部品に対する需要も強く、事業機会が広がっています。また、新しい市場ゆえに、過去のしがらみに囚われず新しい製品が採用されるケースも多くあるとみられ、新興成長企業にとっても参入できる可能性が高まっています。技術力と経営戦略で、変化をチャンスにできる企業にも着目しながら銘柄の厳選に取り組んでまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月24日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.159 (0.159)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	53	0.159	
期中の平均基準価額は、33,101円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年1月24日～2018年1月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,506	7,214,162	2,114	3,298,502
		(1,085)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年1月24日～2018年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,512,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,751,557千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月24日～2018年1月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 7,214	百万円 552	% 7.7	百万円 3,298	百万円 210	% 6.4

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,197千円
うち利害関係人への支払額 (B)	866千円
(B) / (A)	6.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.9%)				
ダイセキ環境ソリューション	112	200	263,000	
食料品 (3.4%)				
寿スピリッツ	62.5	74	476,560	
カルビー	30.5	—	—	
化学 (10.7%)				
ポーラ・オルビスホールディングス	20.5	95.2	416,976	
メック	—	84	209,916	
デクセラアルズ	55	265	416,050	
レック	33	145	464,000	
医薬品 (0.5%)				
ペプチドリーム	10	14.6	65,773	
金属製品 (1.4%)				
トーカロ	13.7	35	198,450	
機械 (11.1%)				
日特エンジニアリング	129	86	472,140	
バンチ工業	—	250	376,000	
ベガサスミシン製造	295	401.8	325,056	
サトーホールディングス	6	—	—	
TOWA	82	130	300,690	
ローツェ	—	30.9	86,550	
ホシザキ	3.8	—	—	
電気機器 (10.3%)				
ダブル・スコープ	—	70	153,790	
ミマキエンジニアリング	225	325	383,175	
E I Z O	—	34	188,360	
メガチップス	14.1	28.3	108,955	
フェローテックホールディングス	—	24	66,960	
レーザーテック	56	138	555,450	
精密機器 (3.5%)				
マニー	37.4	55	206,525	
トプコン	29	110	290,840	
朝日インテック	6	—	—	
I M V	327	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (0.9%)				
トランザクション	85	120	133,680	
倉庫・運輸関連業 (0.9%)				
エーアイテイー	—	97.2	125,096	
情報・通信業 (6.7%)				
デジタルアーツ	45	6	27,600	
夢の街創造委員会	75	175	358,050	
ファインデックス	121	31.3	24,789	
ヒト・コミュニケーションズ	—	20	46,740	
アイスタイル	—	216.9	231,215	
エニグモ	—	213.6	258,028	
インテリジェント ウェイブ	228	—	—	
卸売業 (3.2%)				
あい ホールディングス	35.5	—	—	
日本エム・ディ・エム	239	360	325,800	
トラスコ中山	56	38	122,930	
小売業 (19.2%)				
アスクル	43	8	26,920	
大黒天物産	25.1	—	—	
MonotaRO	59	105	398,475	
アークランドサービスホールディングス	62	156.6	401,052	
ブロンコビリー	55	75.8	243,697	
物語コーポレーション	5.7	39	400,530	
クリエイトSDホールディングス	21	—	—	
鳥貴族	—	54	186,570	
菓王堂	55	105	349,125	
クスリのアオキホールディングス	36	63.5	361,315	
ドンキホーテホールディングス	31.5	55.2	340,584	
その他金融業 (1.5%)				
イー・ギャランティ	12	57.6	216,576	
不動産業 (1.5%)				
スター・マイカ	—	120	213,480	
サービス業 (23.3%)				
オプトホールディング	—	120	162,000	
ベネフィット・ワン	—	44	120,692	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	6	83	330,340
ウェルネット	40	—	—
ヒビノ	52	100.9	195,342
エスプール	—	38.7	169,893
アドウェイズ	—	162	114,372
インフォマート	50	—	—
レッグス	145	187.2	159,681
セブテーニ・ホールディングス	320	776.2	287,194
イオンファンタジー	5	—	—
シーティーエス	55.7	360	317,160
ジャパンマテリアル	—	56.7	244,093

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベクトル	—	119	254,422
エラン	—	83.1	128,638
東洋	20.5	88.4	327,522
共立メンテナンス	—	9	42,210
船井総研ホールディングス	100	168	428,904
合 計	株 数・金 額	3,631	7,109
	銘柄数<比率>	49	57

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,099,937	% 94.7
コール・ローン等、その他	785,980	5.3
投資信託財産総額	14,885,917	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,885,917,755 円
コール・ローン等	687,976,035
株式(評価額)	14,099,937,200
未収入金	73,192,620
未収配当金	24,811,900
(B) 負債	291,365,422
未払金	291,363,538
未払利息	1,884
(C) 純資産総額(A-B)	14,594,552,333
元本	3,403,283,235
次期繰越損益金	11,191,269,098
(D) 受益権総口数	3,403,283,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,884円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,199,092,910円
期中追加設定元本額	2,176,466,274円
期中一部解約元本額	972,275,949円
期末における元本の内訳	
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー	2,125,304,988円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)	599,362,826円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー年4回決算・分配型	557,788,659円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(適格機関投資家専用)	120,826,762円

○損益の状況 (2017年1月24日～2018年1月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	93,845,665 円
受取配当金	94,167,900
その他収益金	10,193
支払利息	△ 332,428
(B) 有価証券売買損益	4,650,959,345
売買益	4,731,809,393
売買損	△ 80,850,048
(C) その他費用	△ 2,985
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,744,802,025
(E) 前期繰越損益金	3,506,597,398
(F) 追加信託差損益金	5,158,073,726
(G) 解約差損益金	△ 2,218,204,051
(H) 計(D+E+F+G)	11,191,269,098
次期繰越損益金(H)	11,191,269,098

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。